

2023年5月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

米シリコンバレー銀行の破綻をきっかけに、米国内では地銀からの資金流出が続き、銀行の資金供給収縮につながって、実体景気を冷やす方向に作用し始めています。個人消費はまだ底堅くインフレ鈍化を妨げていますが、銀行の融資圧縮が利上げと同様に経済活動を衰えさせる方向に作用するとの思惑から、米当局の更なる金融引き締め観測が後退して長期金利も安定していることで、5月の株式市場はリバウンドムードを持続させながら推移しました。

米国では利上げが5月で打ち止めとの市場コンセンサスがありますが、インフレがしぶとく続く中で米企業業績の成長率低下がこれから顕在化して、年後半のリセッション(景気後退)局面入りが避けられない状況下で、金融緩和への政策転換も機敏には出来ない前提で、株式市場の楽観シナリオが修正され、年後半にかけてそれなりの株価調整に向かう可能性を見ておく必要があるでしょう。

中国がようやくポストコロナでの需要リバウンド期待を高める一方で、ロシア・ウクライナ情勢は膠着が続いており、それが米中対立をより先鋭化させ、世界経済全体の不安要因となっています。インフレ・実体景気・金融政策・信用収縮・それに地政学リスクが複合的要因となって絡み合う混沌の状況下で、足元の市場動向は見通しにくいですが、長期投資家にとっては社会構造が新たなパラダイムを迎え、改めて視線を足元のマーケットではなくこの先の経済活動に向ける時です。超金融緩和時代が終わり、否応なくビジネスの選別が先鋭化します。即ち長期的に事業成長力を保持している企業が勝ち残り、成長ストーリーが描けず市場から評価されない企業は淘汰されて行く。とりわけこれからのインフレ前提社会では、インフレ克服力がある強いビジネスを有する企業と、普通以下の企業の優勝劣敗が詳らかになる。そこへの峻別能力があるアクティブ運用が成果を挙げやすい環境の到来でもあり、改めて長期的成長への目線を確認しながら、悠然と長期投資を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 (分配金再投資専用)

4月の市場動向

株式

米国で先行きに対する明るい見方が維持されたほか、欧州や中国で先行きに対する悲観的な見方が後退して堅調な展開

米国では金融引き締めが続くなかで景気減速懸念や地方銀行を巡る懸念が高まる局面はあったものの1-3月期の企業業績が堅調であったことなどを背景に先行きへの明るい見方が維持されたほか、欧州や中国で景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したことを受けて堅調に推移しました。

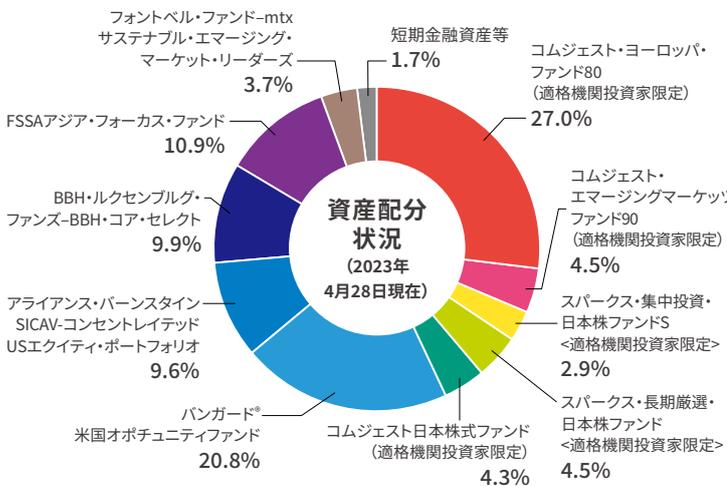
為替

ユーロがドルに対して上昇。円は金融緩和の長期化観測が強まったことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安

米国で物価の上昇が落ち着く兆候が見られて金融引き締め観測が後退するなかでドルがやや軟調に推移し、域内景気の先行きへの悲観的な見方が後退し金融引き締め観測が維持されたユーロが上昇しました。円は日本銀行が金融緩和策を長期間維持するとの見方が強まったことを受けて下落しました。

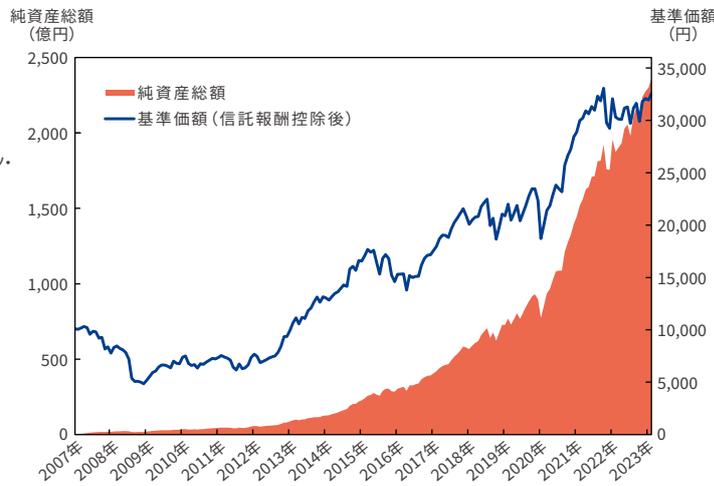
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2023年4月28日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
32,555円	2,361.2億円	225.55%	1.93%	4.42%	7.38%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 月次)



4月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、アラライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ、コムジエスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約1.7%です。

ポートフォリオマネージャーからの一言

株式の保有者は企業が事業活動などにより得た資金を、負債を支払った後で全て受け取ることができ、受け取ることができる金額が株式の価値を構成します。もちろん通貨の価値は時間の経過により変動するほか、事業活動にはリスクが伴い期待した通りに資金を得られるわけではないため、株式の価値は将来受け取ることが期待できる金額を物価の見通しやリスクの大きさを反映した割引率で、期間の長さに応じて割り引くことにより見積もられます。

ここで利用される割引率のうち、リスクの大きさに対応して上乗せされた部分は、株式投資によるリターンの根幹を成すものですが、市場で価値が過小評価されている銘柄を選別して投資することにより、市場で要求されている水準を上回るリターンを獲得することが期待できます。もちろん短い期間では株価は価値以外の要素に影響を受けやすく過小評価されたままの期間が長く続くことを想定しておくべきですが、時間の経過とともに株価は価値を反映していくことが期待できるため、価値に焦点を当てる一貫した姿勢で投資を継続することにより、資産を安定的に成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるよう努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

ファンドの特色

- 世界中の株式に投資
投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる世界の株式に投資を行います。
- 国際分散投資
複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。
- アクティブファンドに投資
主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。投資対象ファンドは、企業分析をしっかりと行っていることや、長期的な視点で運用されていること、手数料が適正なことを選定条件としています。
- 原則として、為替ヘッジは行いません

※詳細はセゾン投信HPに掲載しております「運用レポート (詳細版)」をご覧ください。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。(「価格変動リスク」)また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。(「為替変動リスク」)その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドン証券取引所休業日、ロンドンの銀行休業、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:
ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社:野村信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。